

メイ政権の命運を左右する1週間

発表日：2018年6月18日(月)

～離脱法案の議会採決は延長戦に突入～

第一生命経済研究所 経済調査部
主席エコノミスト 田中 理
03-5221-4527

◇ メイ政権は12・13日の離脱法案の重要な下院採決を乗り切った筈だったが、議会で最終的な離脱方針の決定権を付与するか否かを巡って穏健離脱派との意見対立が再燃。20日に予定される下院採決で、政府の離脱法案が否決される恐れが高まっている。穏健離脱派の説得に失敗すれば、英国は「名ばかり離脱」に近づくが、党首降ろしや首相の引責辞任に発展する恐れがある。穏健離脱派の協力を取り付けるために政権側が譲歩し過ぎても、強硬離脱派の反発を招く恐れがあり、難しい対応を迫られる。

英国では離脱法案の議会審議が再び暗礁に乗り上げている。12日に行われた「最終合意を議会の重要な投票に諮る修正案 (meaningful vote amendment)」の下院採決では、投票直前に保守党内の穏健離脱派の合意を取り付け、どうにか否決に持ち込んだ筈だったが(詳細は6月13日付けレポート「[名ばかり離脱に近づく英国](#)」を参照されたい)、その後、具体的な法律の文言と解釈を巡って、穏健離脱派と政権側の主張が食い違っている。最終的な離脱の合意内容を議会の投票に諮る点では一致しているものの、合意内容を議会が否決した場合、穏健離脱派側は議会に政府に方針を指示する権限を付与することを求めているのに対し、政権側は投票があくまで象徴的なもので、政府の方針転換を指図することは出来ないと主張する。

下院で否決された修正法案は内容を修正のうえ上院に戻され、18日に採決が予定されている。上院は再修正案を否決することが確実視されており、20日にも下院で再審議が行われる見通しだ。12日の採決は賛成298・反対324で否決された。穏健離脱派議員が14名以上賛成に回れば、再修正案が否決される。

穏健離脱派は、最終合意を議会が否決し、それを政府が受け入れない場合、政権を打倒する可能性がある」と警告している。メイ首相が率いる保守党は現在、定数650の下院で317議席と過半数を確保しておらず、10議席を持つ北アイルランドの地域政党・民主統一党(DUP)が閣外協力することで、非多数派政権を運営している。保守党内の穏健離脱派が野党勢力と協力すれば、政府の不信任案可決に必要な議会の過半数に届く。その場合、離脱まで半年余りの段階で議会の解散・総選挙を行うことになる。選挙結果次第で離脱方針が大きく変更される可能性もあるが、逆に政局混迷で国内の意見集約に失敗する恐れも出てくる。

20日の下院審議までに穏健離脱派と政権側とのギリギリの協議が続けられよう。穏健離脱派の説得に失敗すれば、政府は重要な離脱法案の成立に失敗する。これは議会に離脱方針の最終決定権を与えることを意味し、合意なし離脱(クリフ・エッジ)のリスクの後退や、関税同盟や単一市場に事実上残留する「名ばかり離脱」につながる可能性を高める。この場合、関税同盟や単一市場から離脱するとしてきた政府方針の形骸化につながり、強硬離脱派の反発を招くことは必至。強硬離脱派による党首降ろしの動きやメイ首相の引責辞任に発展する恐れが出てくる。政権側は穏健離脱派の協力を取り付けつつ、強硬離脱派に顔向けできる譲歩案をまとめる必要がある。メイ政権の命運を左右しかねない1週間が始まる。

以上